

令和3年度


小美玉市下水道事業会計  
決算審査意見書

小美玉市監査委員



小美玉監査意見第2号  
令和4年8月2日

小美玉市長 島田幸三様

小美玉市監査委員 村尾 實 

小美玉市監査委員 大槻 良明 

令和3年度小美玉市下水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和3年度小美玉市下水道事業会計の決算を審査した結果について、次のとおり意見を提出します。

## 目 次

	頁
第1 審査の対象 .....	1
第2 審査の期日 .....	1
第3 審査の方法 .....	1
第4 審査の結果 .....	1
1 事業の概要 .....	2
(1)業務の概況 .....	2
(2)施設の利用状況 .....	3
(3)建設事業の状況 .....	4
2 予算の執行状況 .....	4
(1)収益的収入及び支出 .....	4
(2)資本的収入及び支出 .....	4
3 経営成績 .....	5
(1)収益について .....	6
(2)費用について .....	6
(3)損益について .....	6
4 財政状態 .....	7
(1)資産について .....	8
(2)負債について .....	8
(3)資本について .....	8
5 資金状況 .....	8
6 むすび .....	10

注：1 文中及び各表中の比率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入のうえ表示した。構成比については、合計数値が100となるよう一部調整した。

2 単位未満の数値は、「0.0」と表示した。「-」は該当数値がないものである。

3 文中で用いるポイントは、パーセント又は指数の差引数値である。



## 令和3年度小美玉市下水道事業会計決算審査意見

### 第1 審査の対象

令和3年度小美玉市下水道事業会計決算

### 第2 審査の期日

令和4年6月1日から同年7月27日まで

### 第3 審査の方法

審査にあたっては、決算報告書、財務諸表、事業報告書、キャッシュ・フロー計算書及び付属明細書が地方公営企業法その他関係法令に準拠して作成され、下水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを検証するため、関係諸帳簿及び証拠書類等を照合検査したほか、関係職員の説明も聴取した。また、本事業の経営内容を把握するため、計数の分析を行い、経費の効率性の発揮及び公共性の確保を主眼として考察した。

なお、審査は小美玉市監査基準に準拠して実施した。

### 第4 審査の結果

審査に付された決算報告書、財務諸表、事業報告書、キャッシュ・フロー計算書及び付属明細書は、関係法令に準拠して作成されており、計数についても正確であり、令和3年度の経営成績及び財政状態をおおむね適正に表示しているものと認めた。

審査結果の概要及び意見は次のとおりである。

## 1 事業の概要

公共下水道は、本市の健全な発展と公共用水域の水質保全及び生活環境の改善を図るための重要な施設であり、小美玉市下水道事業は、公共下水道の小川処理分区・美野里処理分区と特定環境保全公共下水道の玉里処理分区において事業を進めている。

事業については、国庫補助事業による菅渠埋設工事として山野地内1件、中台地内5件、栗又四ヶ地内7件、マンホールポンプ設置工事として中台地内1件、栗又四ヶ地内2件、単独事業として公共樹設置工事44件を実施した。

また、宅地内接続工事に対する支援事業として、美野里地区12件、玉里地区36件の助成を行い接続率の向上を図るとともに、ストックマネジメント計画に基づき重要な幹線等の施設の点検・調査を実施し、施設管理の最適化に取り組んだ。

本年度も、独立採算制に基づき公営企業としての経済性を発揮し、本来の目的である公共の福祉の増進させることを踏まえ、長期的な経営分析のもと、収支の均衡を図りながら適切な投資を行い、将来に亘って安定した下水道サービスが提供できるよう経営の健全化に努めた。

### (1) 業務の概況

業務の概況は第1表のとおりである。

全体計画処理区域面積は2,644.0ha、うち事業計画区域面積は1,345.3haである。本年度の整備の状況をみると、現在処理区域面積は1,182.9haで、前年度と比較して13.6ha（1.2%）増加している。

実施率は44.7%で、前年度と比較して2.3ポイント減少している。

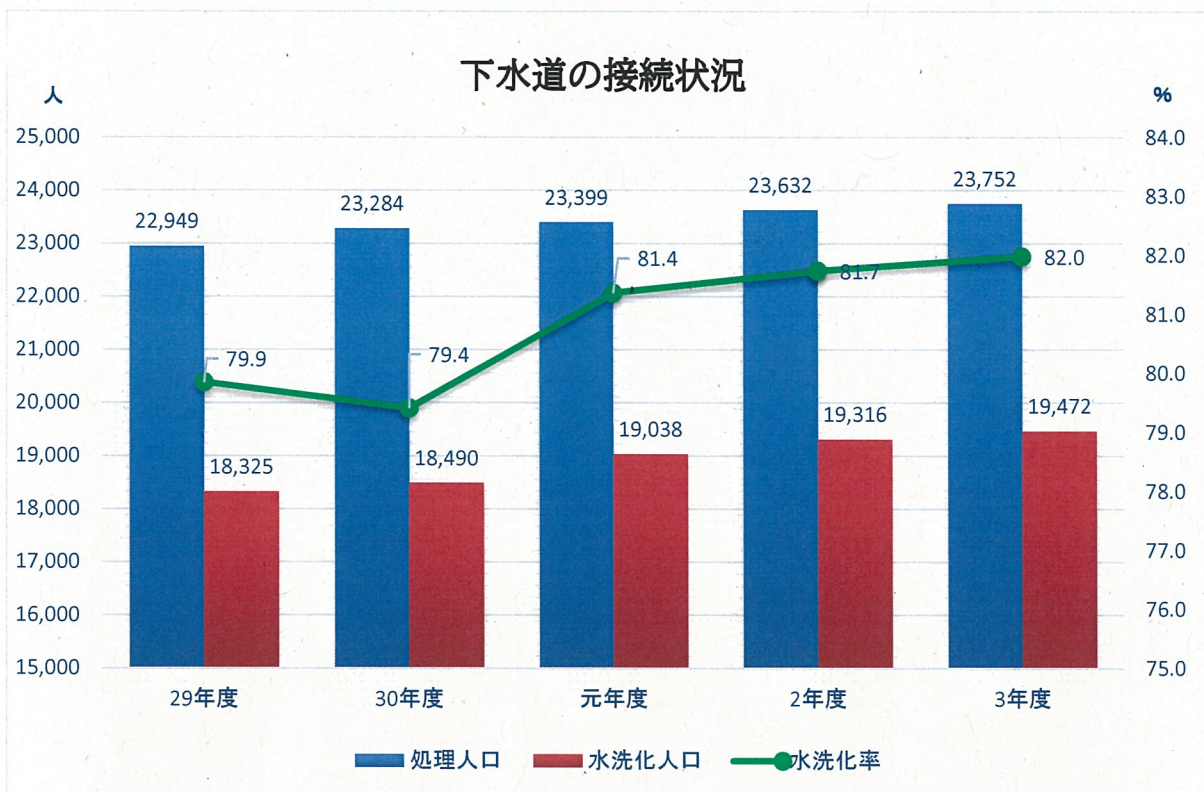
第1表 業務の概況

区 分	単位	令和3年度	令和2年度	対 前 年 度 比 較	
				増 減	増減率(%)
現在処理区域面積 (A)	ha	1,182.9	1,169.3	13.6	1.2
全体計画処理区域面積 (B)	ha	2,644.0	2,490.0	154.0	6.2
実施率 (A ÷ B × 100)	%	44.7	47.0	△ 2.3	△ 4.8
人 口 普 及 率	%	48.3	47.3	1.0	2.1
水 洗 化 率	%	82.0	81.7	0.3	0.3
総 使 用 水 量	m <sup>3</sup>	1,877,444	1,877,968	△ 524	△ 0.0
総使用料 (現年分)	円	264,455,458	262,870,669	1,584,789	0.6
職 員 数	人	12	10	-	-

注：人口普及率 =  $\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{住民基本台帳人口}} \times 100$

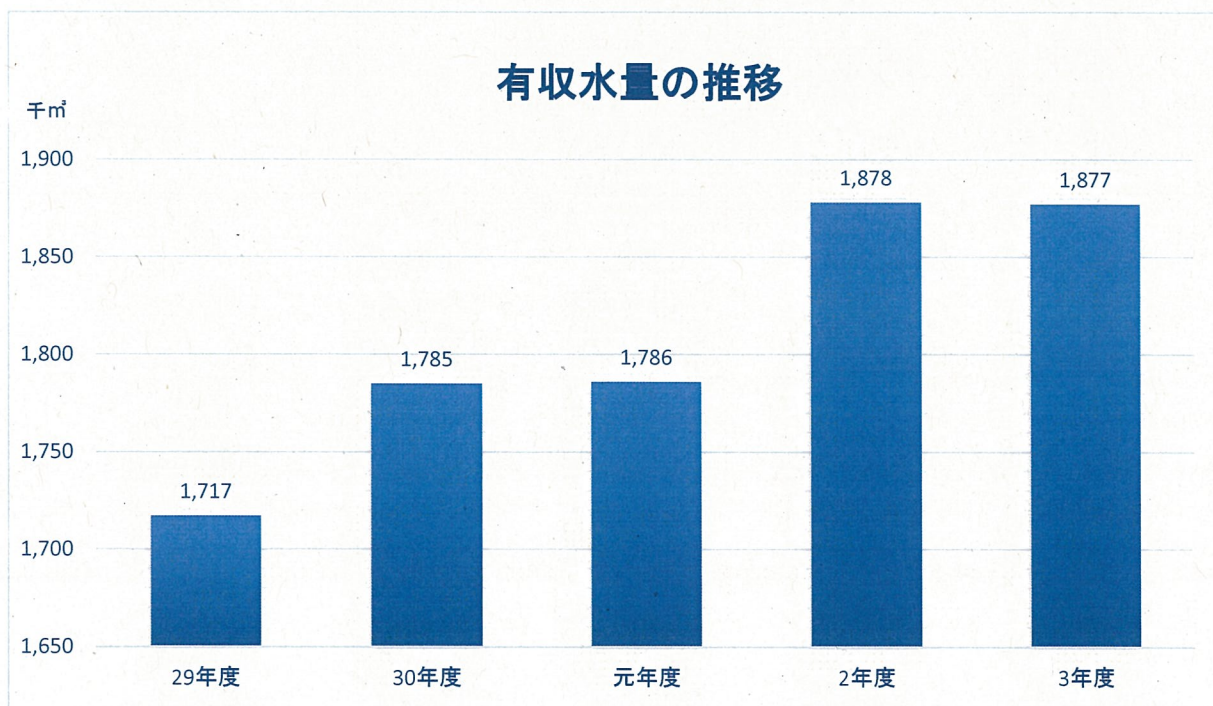
水洗化率 =  $\frac{\text{水洗化人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$





#### (2) 施設の利用状況

処理区域面積1,182.9haで、処理区域人口23,752人の供用を行っており、水洗化人口は19,472人、汚水処理件数57,132件で、下水道普及率は48.3%、水洗化率は82.0%となっている。また1日平均汚水量は5,144m<sup>3</sup>、年間有収水量は1,877,444m<sup>3</sup>である。





### (3)建設事業の状況

将来へ渡って下水道サービスを安定して提供するために、管渠埋設工事2,675.6m,マンホールポンプ設置工事3箇所を行った。

これにより下水道管渠延長の総距離は、245,867.01mとなった。

## 2 予算の執行状況

本項目における金額は消費税及び地方消費税を含むものである。

### (1)収益的収入及び支出

収益的収入は、予算額1,240,693,000円に対し決算額は1,274,446,086円で、予算額に対し33,753,086円の増となっている。収入内訳は、営業収益320,496,547円,営業外収益951,411,277円,特別利益2,538,262円である。

収益的支出は、予算額1,170,199,000円に対し決算額は1,122,506,577円で、翌年度繰越額は皆無で、不用額は47,692,423円となっている。

支出内訳は、営業費用978,203,606円,営業外費用143,349,257円,特別損失953,714円である。

### (2)資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額772,465,000円に対し決算額は646,694,900円で、予算額に対し125,770,100円の減となっている。収入内訳は、企業債291,700,000円,補助金194,339,000円,負担金39,787,900円,出資金120,868,000円である。

資本的支出は、予算額1,241,311,000円に対し決算額1,073,279,362円と、翌年度繰越額138,885,000円で、不用額は29,146,638円となっている。

支出内訳は、建設改良費519,472,496円,企業債償還金553,806,866円である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額426,584,462円は、過年度分損益勘定留保資金23,647,195円,当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額44,544,656円,当年度分損益勘定留保資金330,554,252円,当年度未処分利益剰余金27,838,359円で補てんした。

3 経営成績

第2表 損益計算書比較表

収 益

(単位：円，%)

区 分	令和3年度		令和2年度		対前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
営業収益	291,379,048	23.6	291,078,356	23.7	300,692	0.1
1 下水道使用料	291,182,248	23.6	290,884,856	23.7	297,392	0.1
2 その他営業収益	196,800	0.0	193,500	0.0	3,300	1.7
営業外収益	940,682,749	76.2	934,108,444	76.3	6,574,305	0.7
1 他会計補助金	625,105,000	50.6	605,672,000	49.4	19,433,000	3.2
2 補助金	23,972,000	1.9	20,317,000	1.7	3,655,000	18.0
3 長期前受金戻入	290,863,591	23.6	284,057,545	23.2	6,806,046	2.4
4 雑収益	742,158	0.1	24,061,899	2.0	△ 23,319,741	△ 96.9
特別利益	2,538,262	0.2	-	-	2,538,262	-
1 過年度損益修正益	2,538,262	0.2	-	-	2,538,262	-
事業収益	1,234,600,059	100.0	1,225,186,800	100.0	9,413,259	0.8

費 用

(単位：円，%)

区 分	令和3年度		令和2年度		対前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
営業費用	954,361,325	86.3	919,218,714	84.8	35,142,611	3.8
1 管渠費	215,794,916	19.5	204,061,360	18.8	11,733,556	5.8
2 業務費	17,555,481	1.6	17,076,670	1.6	478,811	2.8
3 総係費	97,054,823	8.8	85,255,675	7.9	11,799,148	13.8
4 減価償却費	623,551,901	56.4	612,825,009	56.5	10,726,892	1.8
5 資産減耗費	404,204	0.0	-	-	404,204	-
営業外費用	150,960,078	13.6	153,037,209	14.1	△ 2,077,131	△ 1.4
1 支払利息及び企業債取扱諸費	143,336,357	13.0	153,037,199	14.1	△ 9,700,842	△ 6.3
2 その他営業外費用	7,623,721	0.7	10	0.0	7,623,711	76,237,110.0
3 消費税及び地方消費税	0	0.0	0	0.0	0	-
特別損失	953,714	0.1	12,028,720	1.1	△ 11,075,006	△ 92.1
1 その他特別損失	953,714	0.1	12,028,720	1.1	△ 11,075,006	△ 92.1
事業費	1,106,275,117	100.0	1,084,284,643	100.0	21,990,474	2.0
当年度純利益	128,324,942		140,902,157		△ 12,577,215	△ 8.9
合計	1,234,600,059		1,225,186,800		9,413,259	0.8



### (1) 収益について

総収益は1,234,600,059円で、内訳は営業収益291,379,048円、営業外収益940,682,749円、特別利益2,538,262円である。

営業収益の主なものは、下水道使用料291,182,248円である。

営業外収益の主なものは、他会計補助金625,105,000円、長期前受金戻入の国庫補助金戻入204,039,527円、他会計補助金戻入39,386,711円、工事負担金戻入24,481,670円である。

### (2) 費用について

総費用は1,106,275,117円で、内訳は営業費用954,361,325円、営業外費用150,960,078円、特別損失953,714円である。

営業費用の主なものは、管渠費の委託料75,231,000円、負担金114,584,546円、総係費の給与42,915,497円、減価償却費の有形固定資産減価償却費571,222,671円、無形固定資産減価償却費52,329,230円である。

営業外費用の主なものは、支払利息及び企業債取扱諸費の企業債利息143,336,357円である。

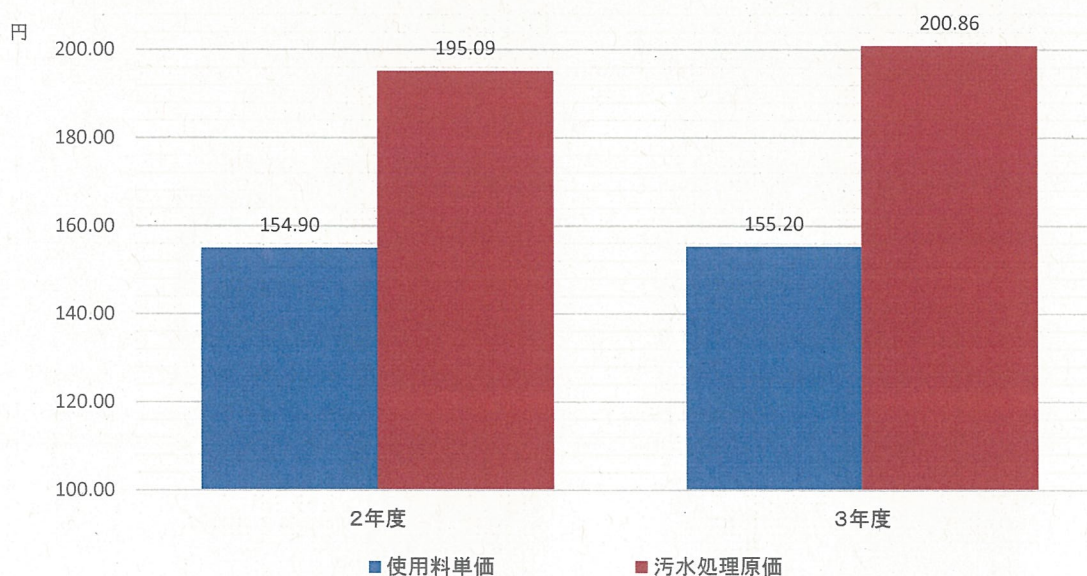
特別損失は、その他の特別損失935,680円である。

### (3) 損益について

総収益1,234,600,059円から総費用1,106,275,117円を差し引いた当年度純利益は128,324,942円となっている。当年度未処分利益剰余金は128,324,942円で、すべて当年度純利益である。

なお、当年度未処分利益剰余金については、減債積立金の積立及び資本金への組入れとして処分したため、繰越利益剰余金は皆無となっている。

使用料単価と汚水処理原価の推移





4 財政状態

第3表 貸借対照表比較表

資 産

(単位：円，%)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
	金 額	金 額	増 減 額	増減率
<b>固 定 資 産</b>	21,108,221,884	21,235,413,746	△ 127,191,862	△ 0.6
有形固定資産	19,690,727,222	19,806,604,400	△ 115,877,178	△ 0.6
無形固定資産	1,387,289,662	1,398,604,346	△ 11,314,684	△ 0.8
投資その他の資産	30,205,000	30,205,000	0	0.0
<b>流 動 資 産</b>	244,998,529	163,407,105	81,591,424	49.9
現金預金	149,931,829	67,906,549	82,025,280	120.8
未収金	73,866,700	95,500,556	△ 21,633,856	△ 22.7
前払金	21,200,000	0	21,200,000	-
その他流動資産	0	0	0	-
<b>資 産 合 計</b>	21,353,220,413	21,398,820,851	△ 45,600,438	△ 0.2

負 債 ・ 資 本

(単位：円，%)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
	金 額	金 額	増 減 額	増減率
<b>固 定 負 債</b>	8,381,860,219	8,658,121,752	△ 276,261,533	△ 3.2
企業債	8,381,860,219	8,658,121,752	△ 276,261,533	△ 3.2
<b>流 動 負 債</b>	593,531,220	575,518,728	18,012,492	3.1
企業債	567,961,535	553,806,868	14,154,667	2.6
未払金	18,854,415	15,835,860	3,018,555	19.1
引当金	6,665,000	5,876,000	789,000	13.4
その他流動負債	50,270	0	50,270	-
<b>繰 延 収 益</b>	10,027,395,641	10,063,939,980	△ 36,544,339	△ 0.4
長期前受金	10,604,656,085	10,347,997,525	256,658,560	2.5
収益化累計額	△ 577,260,444	△ 284,057,545	△ 293,202,899	103.2
<b>負 債 合 計</b>	19,002,787,080	19,297,580,460	△ 294,793,380	△ 1.5
<b>資 本 金</b>	2,205,167,653	1,943,397,496	261,770,157	13.5
資本金	2,205,167,653	1,943,397,496	261,770,157	13.5
<b>剰 余 金</b>	145,265,680	157,842,895	△ 12,577,215	△ 8.0
資本剰余金	16,940,738	16,940,738	0	0.0
利益剰余金	128,324,942	140,902,157	△ 12,577,215	△ 8.9
<b>資 本 合 計</b>	2,350,433,333	2,101,240,391	249,192,942	11.9
<b>負 債 資 本 合 計</b>	21,353,220,413	21,398,820,851	△ 45,600,438	△ 0.2



(1) 資産について

当年度末の資産合計は21,353,220,413円で、固定資産21,108,221,884円(98.9%)、流動資産244,998,529円(1.1%)で構成されている。

(2) 負債について

当年度末の負債合計は19,002,787,080円で、内訳は固定負債8,381,860,219円、流動負債593,531,220円、繰延収益10,027,395,641円である。固定負債は企業債8,381,860,219円、流動負債の主なもの企業債567,961,535円、未払金18,854,415円、繰延収益は長期前受金10,604,656,085円、収益化累計額△577,260,444円である。

流動負債の企業債から553,806,866円を償還し、新規借入は291,700,000円となっている。

(3) 資本について

当年度末の資本合計は2,350,433,333円で、資本金2,205,167,653円(93.8%)、剰余金145,265,680円(6.2%)で構成されている。

## 5 資金状況

業務活動によるキャッシュ・フローは、下水道事業本来の業務活動の実施に必要な資金の状態を表すもので、投資活動と財務活動以外の取引によるものを表す。当年度の業務活動によるキャッシュ・フローは、484,370,875円で、減価償却費が多く、長期前受金戻入が少なくなっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行う投資活動に係る資金の状態を表す。当年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、△261,106,729円で、国庫補助金の収入よりも有形固定資産の取得による支出が多くなっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入・返済による収入・支出などの資金調達及び返済による資金の状態を表す。当年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、△141,238,866円で、企業債の借入や他会計からの出資による収入よりも企業債の償還による支出が多くなっている。

以上の3区分から当年度の資金は82,025,280円の増加となり、資金期末残高は149,931,829円となる。

キャッシュ・フローの計算書の状況は次表のとおりである。



第4表 キャッシュ・フロー計算書

(単位 円)

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	484,370,875	259,793,548	224,577,327
当年度純利益	128,324,942	140,902,157	△ 12,577,215
減価償却費	623,551,901	612,825,009	10,726,892
支払利息	143,336,357	153,037,199	△ 9,700,842
固定資産除却費	404,204	-	404,204
未収金減少額 (△は増加)	21,567,072	△ 28,473,201	50,040,273
未払金の増加額 (△は減少)	3,018,555	△ 200,463,217	203,481,772
長期前受金戻入額 (4条仮払消費税調整額を含む)	△ 290,863,591	△ 284,057,545	△ 6,806,046
賞与引当金増減額	660,000	4,937,000	△ 4,277,000
貸倒引当金増減額	66,784	728,000	△ 661,216
その他引当金増減額	-	939,000	939,000
法定福利費引当金増減額	129,000	-	129,000
その他流動資産増加額 (△は増加)	0	16,975,387	△ 16,975,387
その他流動負債増加額	50,270	△ 5,319,742	5,370,012
その他	△ 2,538,262	-	△ 2,538,262
小 計	627,707,232	412,830,747	214,876,485
利息の支払額	△ 143,336,357	△ 153,037,199	9,700,842
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 261,106,729	△ 300,189,087	39,082,358
有形固定資産の取得による支出	△ 474,927,840	△ 506,786,335	31,858,495
国庫補助金による収入	175,126,364	180,942,546	△ 5,816,182
受益者負担金による収入	37,149,292	39,654,702	△ 2,505,410
その他	1,545,455	△ 14,000,000	15,545,455
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 141,238,866	△ 92,855,435	△ 48,383,431
建設改良企業債による収入	291,700,000	343,600,000	△ 51,900,000
建設改良企業債償還による支出	△ 553,806,866	△ 568,742,435	14,935,569
他会計からの出資による収入	120,868,000	132,287,000	△ 11,419,000
資金増加 (又は減少) 額	82,025,280	△ 133,250,974	215,276,254
資金期首残高	67,906,549	201,157,523	△ 133,250,974
資金期末残高	149,931,829	67,906,549	82,025,280



## 6 むすび

本年度の小美玉市下水道事業の処理区域面積は1,182.9haで、処理人口23,752人の供用を行っており、下水道普及率は48.3%、水洗化率は82.0%となっている。また総使用水量は1,877,444㎥である。

これらの家庭や事業所から排出された汚水は、市の管路から県の管路へ流れて、最終的には土浦市の污水浄化センターで処理され、きれいな水となって霞ヶ浦に戻されるということである。

ここ数年、小美玉市の人口が年々僅かずつだが減少している中、区域内人口は下水道普及率が上がるにつれ増加しており、それに伴い接続件数も上がり、水洗化率及び総使用水量の増加にも繋がっている。

この結果、営業収益の根幹となる下水道使用料（税抜き）は、291,182,248円となった。

経営状況については、事業収益が1,234,600,059円、事業費用が1,106,275,117円で、収支状況は単年度で128,324,942円の純利益が確保されたが、使用料単価、污水处理原価においては、污水处理原価（1㎥ 200円86銭）が使用料単価（1㎥ 155円20銭）を上回っている。今後の下水道運営を考えたとき、小美玉市の人口が減少している中、新たに処理区域を広げ区域内人口を増やしても、水洗化人口を増やさなければ有収水量が伸びる可能性は低く、下水道使用料は増えていかないと考える。このような状況を踏まえ、全体的に水洗化率を増加させることを検討する必要性があると思われる。

資本的収支については、収入額646,694,900円に対し、支出額1,073,279,362円となり、不足額426,584,462円は過年度分損益勘定留保資金、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、当年度分損益勘定留保資金、当年度未処分利益剰余金より補てんしている。

資金状況については、業務活動によるキャッシュ・フローのプラス額は、減価償却費が多くなっているためのもので、投資活動によるキャッシュ・フローのマイナス幅は、有形固定資産取得が多くなっているためのもので、財務活動によるキャッシュ・フローのマイナス幅は、企業債の返済額を増やしたものであることから、本業の業績は良好であり、負債残高を減少させつつ、有形固定資産の取得による投資も継続して実施しているため、経営状態は良好であると言える。

経営面においても、ストックマネジメント計画に基づき重要な幹線等の施設の点検・調査を行うことにより、施設管理の最適化に取り組み、独立採算制に基づき公営企業としての経済性を発揮し、本来の目的である公共の福祉の増進に努め、処理区域の拡大と下水道事業の健全経営に向けた効率化を図った。

今後とも、人口減少による料金収入の減収や施設の老朽化に伴う更新費用の増加を考慮した経営方針の見直しを図り、公共の福祉の増進と市民生活の向上に努めるとともに、安全で衛生的な下水道の普及に一層の努力をされたい。